

アジア経済トレンド

2012年6月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2012年6月27日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

2012年1～3月期(速報値)は前期を上回る0.9%成長

・1～3月期の実質GDP成長率は設備投資が著しく持ち直したことにより、前期比(以下同じ)0.9%と、10～12月期の0.3%を上回った。需要項目では民間消費1.0%増、総固定資本形成3.7%増(設備投資10.8%増、建設投資▲0.7%)、輸出3.4%増。

前期比で加速したのは、ほとんどの需要項目が10～12月期にマイナスに陥った(設備投資は7～9月期も)反動によるところが大きく、前年同期比成長率が2.8%(10～12月期は3.3%)にとどまった点を合わせて考えると、内外需の勢いは弱いといえる。

内外需の低迷が続く

・輸出(通関ベース)は3月前年同月比(以下同じ)▲1.5%、4月▲5.0%、5月▲0.6%。EU向けが大幅に減少した上、最大の輸出相手国である中国向け輸出も落ち込む。

・消費にしてみると、主要デパートの売上が4月、5月と前年水準を下回った。これには、実質国内総所得の伸び悩み、債務返済負担の増大、ソウル特別市における住宅市況の低迷(韓国では投資目的で住宅を購入が多い)などが影響。

・政府が家計債務の抑制に本腰を入れた(2011年半ばより「家計債務総合対策」が実施されたが、ノンバンクと保険会社などの融資が伸びたため、今年、それらを対象にした抑制措置を実施)結果、これまで増加し続けていた家計債務が2012年1～3月期に減少に転じる。消費への影響は避けられない。

難しい金融緩和

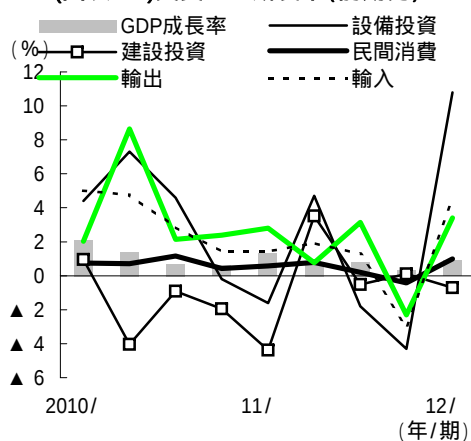
・消費者物価上昇率(前年同月比)は低下しているが、高水準にある家計債務、高い期待インフレ率(6月現在で3.7%)、ウォン安などにより、金融緩和が困難に。

2012年は3.2%成長に

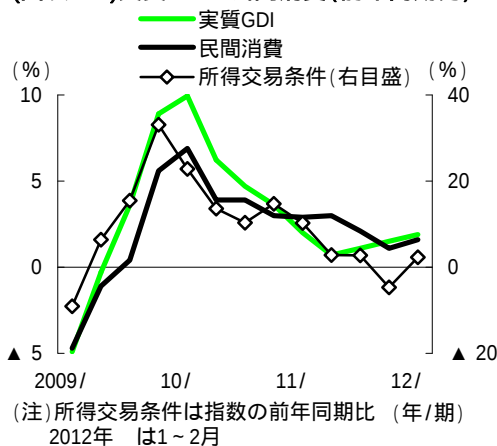
・韓国銀行は4月、今年の実質GDP成長率を3.5%へ下方修正(昨年末時点は3.7%)

・内外需の減速により、2012年の実質GDP成長率は11年の3.6%を下回る3.0%になるものと予想。消費が冷え込めば、2%台となる可能性も。

(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)

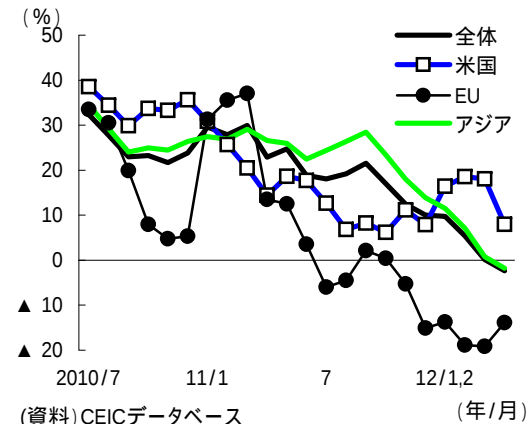


(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)

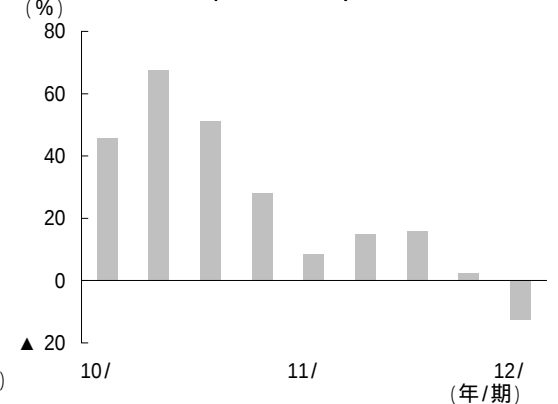


< 内外需の低迷が続く >

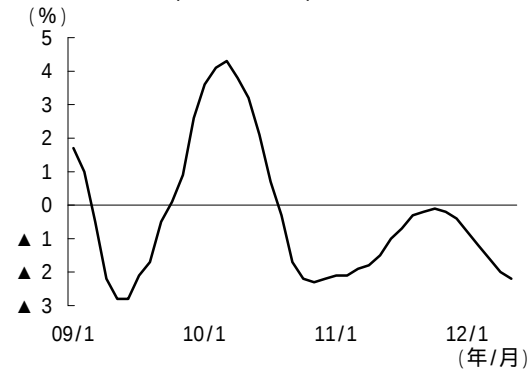
(図表1-3)輸出(後方3カ月移動平均)



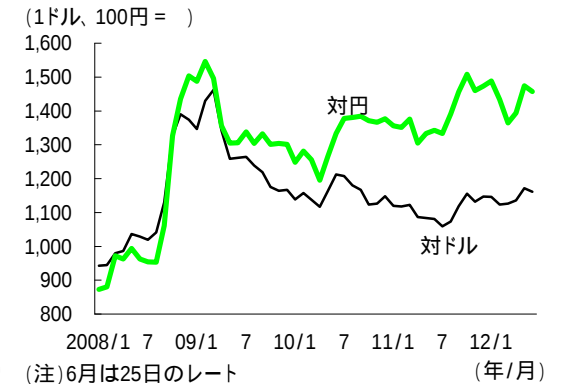
(図表1-4)家計向け信用供与残高(前年同期比)



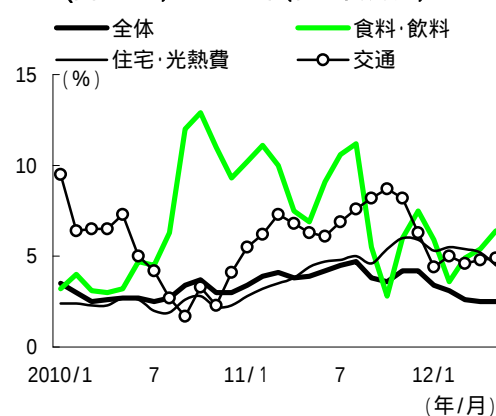
(図表1-5)ソウル特別市の住宅価格(前年同月比)



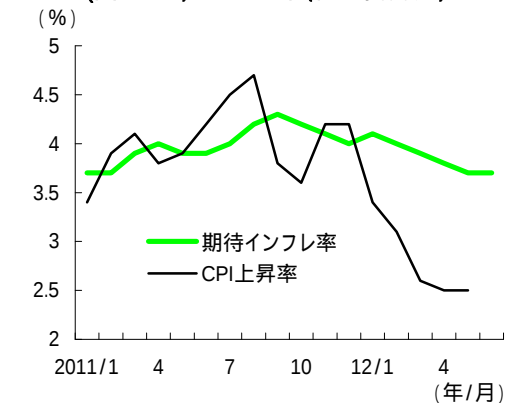
(図表1-6)ウォンの対ドルレート(月中平均)



(図表1-7)CPI上昇率(前年同月比)



(図表1-8)CPI上昇率(前年同月比)



2. 台湾経済

<遅れる輸出の回復、製造業生産は持ち直す>

1～3月期は前年同期比0.4%の成長、前期比は3期ぶりのプラスに
 ・2012年1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は0.4%と、10～12月期の1.9%を下回った。民間消費が1.7%増となったのに対して、輸出が▲3.3%、総固定資本形成▲10.5%。
 前期比成長率(年率換算)は1.1%と、3期ぶりのプラスに(7～9月期▲0.2%、10～12月期▲0.6%)。

厳しい輸出環境が続く

・足元をみると、5月の輸出(通関ベース)が前年同月比(以下同じ)▲6.3%と、4月の▲6.4%とほぼ同じマイナス幅に。欧州向けが再びマイナスに転じたほか、米国向け▲12.3%、全体の約4割を占める中国・香港向け▲10.0%。また全体の2割弱を占めるASEAN6向けも、3月の11.0%から4月4.4%、5月4.0%へ増勢が鈍化。

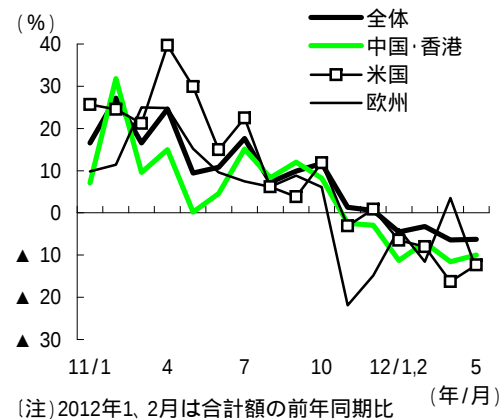
・小売売上高指数の伸び率は昨年秋口以降鈍化傾向にあるが、5月は自動車販売台数が大幅に増加(これまでの不振の反動と販促の効果)したため高い伸びに。
 ・製造業生産指数は5月に前年同月比▲0.4%と、4カ月連続でマイナス幅縮小。
 ・失業率(季調済)は3月4.14%から4月4.19%、5月4.25%へやや上昇。

・輸出受注額は3月の前年同月比▲1.6%から4月▲3.6%、5月▲3.0%と前年割れが続く。米国向けが5.9%増となった一方、中国・香港向けは▲4.3%、欧州向け▲8.2%。品目別では電子機器▲0.4%、情報通信機器▲2.4%、精密機器類▲6.4%に。

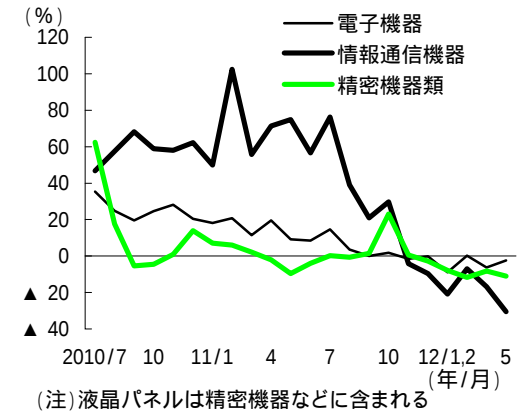
今後の経済見通し

・台湾政府は5月25日、2012年の実質GDP成長率見通しを2月に発表した3.85%から3.03%へ下方修正。
 ・中国向け輸出の低迷がしばらく続き、輸出の回復は年後半にずれ込む公算大。2012年の実質GDP成長率は2.7%になるものと予想。

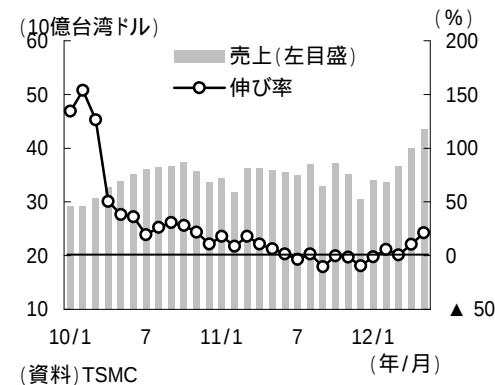
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



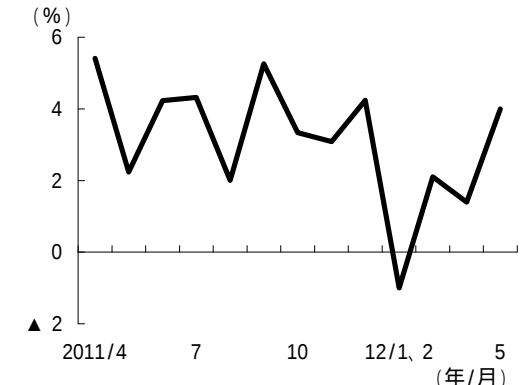
(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



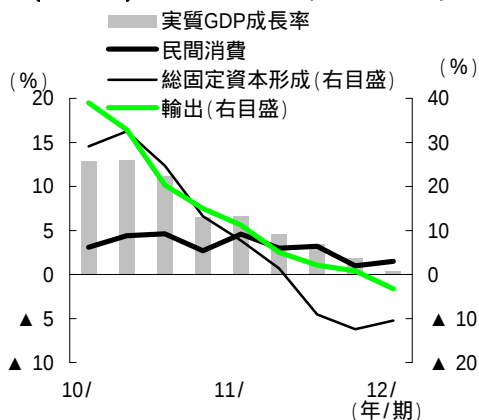
(図表2-5) TSMC



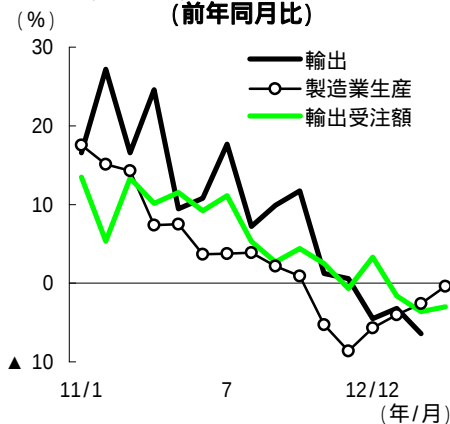
(図表2-6)小売売上指数(前年同月比)



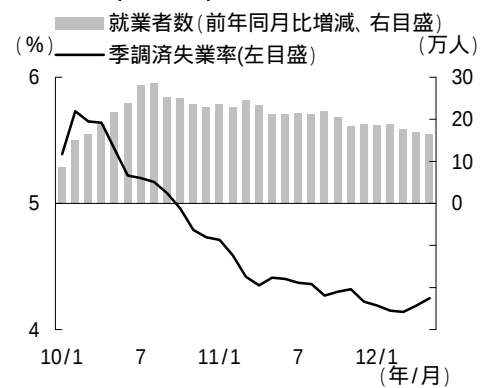
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



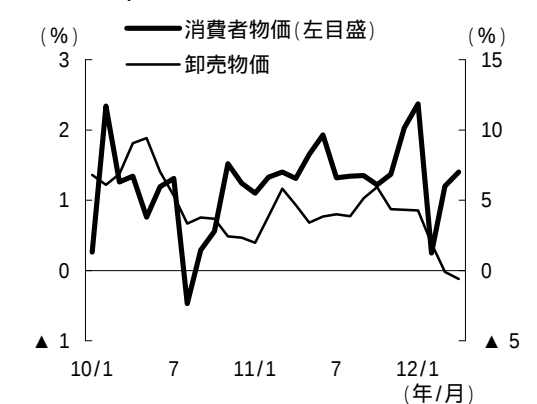
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3. ASEAN・インド経済

ASEAN諸国

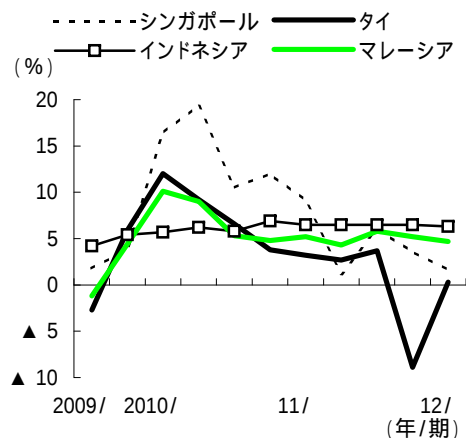
・世界経済の減速を受けて、ASEAN諸国の輸出が急減速。
 ・シンガポールでは2012年1～3月期の実質GDP成長率が前期比(年率換算)10.0%に(前年同期比は1.6%)。
 ・インドネシアの1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比)は前期をやや下回る6.3%に。世界経済の減速の影響を受けて輸出が7.8%増と鈍化したものの、民間消費4.9%増、総固定資本形成9.9%増と内需が安定的に伸びた。
 6月15日より住宅、自動車、バイクなどの消費者ローンに対する規制が強化された影響が懸念されるものの、所得の増加に支えられて消費は堅調に推移する見通し。
 ・マレーシアでも民間消費と総固定資本形成が高い伸びとなったが、輸出の減速により1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期をやや下回る4.7%に。

・洪水により景気が落ち込んだタイでは、ほぼ順調に回復。実質GDP成長率(前年同期比)は10～12月期の▲8.9%から1～3月期には0.3%へ。民間消費2.7%増、総固定資本形成5.2%増となったのに対して、輸出は▲3.2%。
 4月より最低賃金40%引き上げ。消費の刺激が期待される一方、企業経営への影響やインフレ助長が懸念。
 ・ベトナムでは1～3月期の実質GDP成長率が前年同期比4.0%に。他方、CPI上昇率(前年同月比)は8カ月連続で低下し、5月(速報値)は8.3%。景気の減速とインフレ率の低下を受けて、6月11日、今年4回目の利下げ実施。

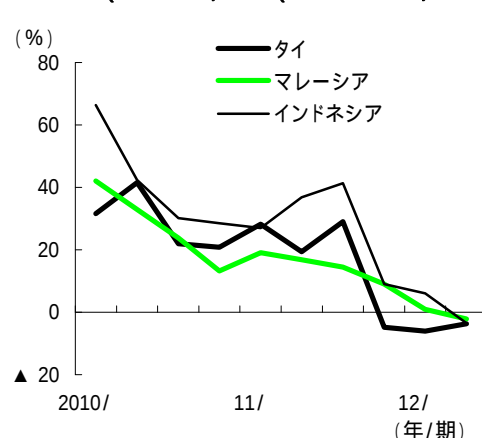
インド

・インドでは1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比)が5.3%と、7年ぶりの低さに。内外需の減速が響き、製造業は▲0.3%に。足元では、内外需の低迷が続く。景気減速とインフレの抑制を受けて、4月17日に政策金利が0.5%引き下げられた。
 ・その一方、卸売物価上昇率(前年同月比)が3月の6.9%から4月7.2%、5月7.6%へ加速。インフレ加速の一因にルピー安。景気減速するなかで追加金融緩和は難しい状況に。
 ・2012年度(2012年4月～13年3月)は12年度と同じ6.5%になるものと予想。

(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)

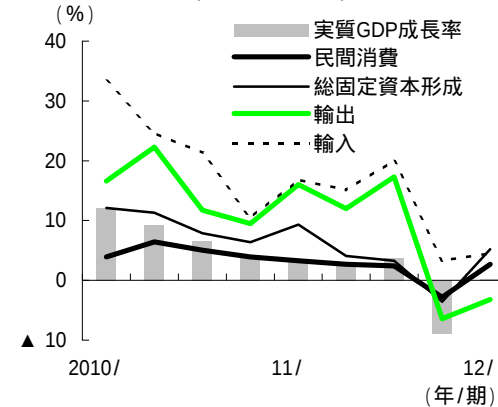


(図表3-2)輸出(前年同期比)

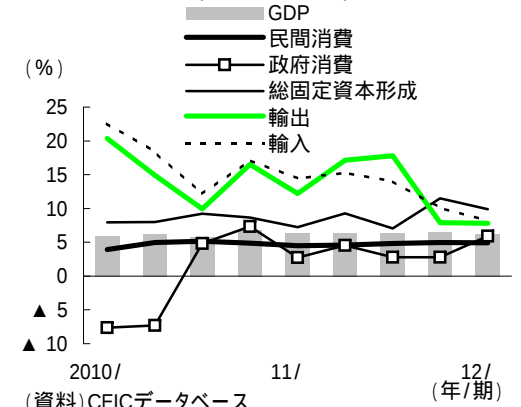


<インドでインフレが再加速の兆し>

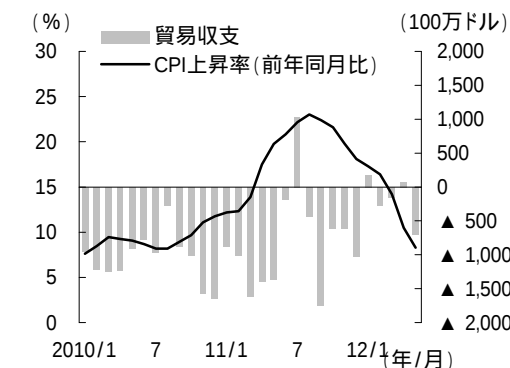
(図表3-3)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



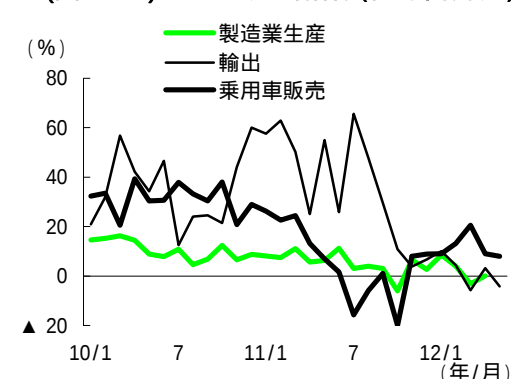
(図表3-4)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)



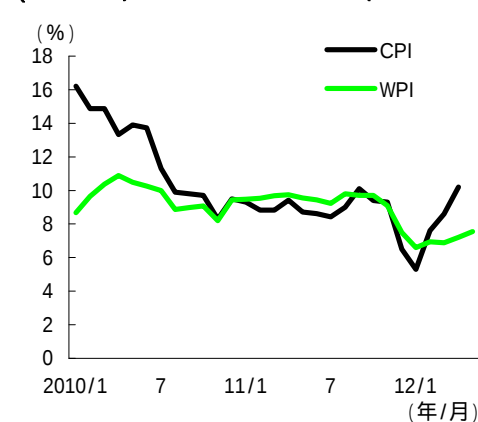
(図表3-5)ベトナムの経済指標



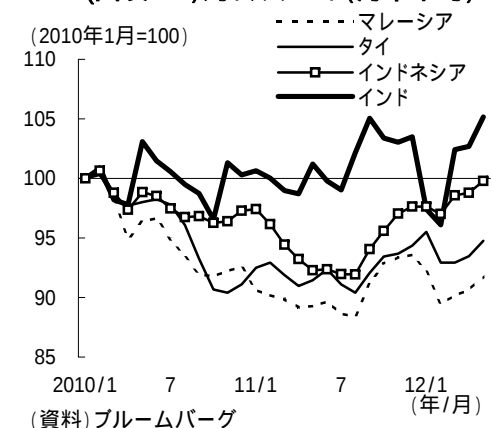
(図表3-6)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-7)インドの物価上昇率(前年同月比)



(図表3-8)対ドルレート(月平均)



4. 中国経済

< 基準金利を3年半ぶりに引き下げ >

金利に関する2つの変更を実施

- 6月8日、中国人民銀行は2008年12月以来となる基準金利の引き下げを実施。景気が減速するなか、利下げ対応及び引き下げ幅(1年物で貸出、預金いずれも0.25%ポイント)は想定範囲内。ただし、5月の主要経済指標発表日の直前というタイミングについては、中国経済に対する先行き懸念を内外に印象付ける結果に。
- 貸出金利の下限を基準金利の0.8倍に引き下げ一方、預金金利の上限を基準金利の1.1倍まで認めることに。漸進的な金利自由化策の一環。

物価上昇率は低下傾向

- 5月の消費者物価は前年同月比 + 3.0%と、前月を0.4%ポイント下回る。食品価格も同 + 6.4%と鈍化しており、金融緩和策の追加余地あり。

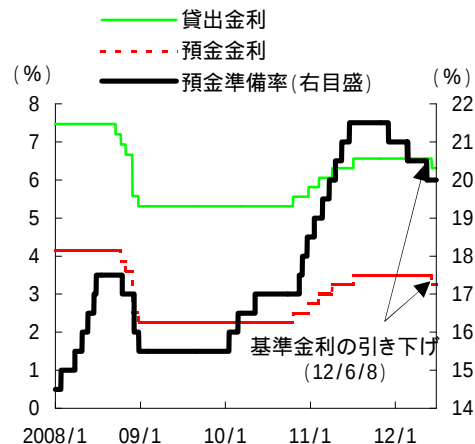
内需の減速感が強まる一方、輸出は持ち直し

- 1～5月の固定資産投資(除く、農村家計)は前年同期比20.1%増。1～4月に比べて0.1%ポイント低下し、投資の増勢鈍化は一段と鮮明に。5月の小売売上高は実質ベースで前月実績より伸びが若干上回るも、名目ベースでは2012年入り後低下基調。
- 5月の輸出は前年同月比15.3%増と、大きく上向く。半面、新規輸出受注指数の低下や欧米の景気動向などを勘案すると、回復に転じたとはいえず。

大規模な景気刺激策の実施には否定的

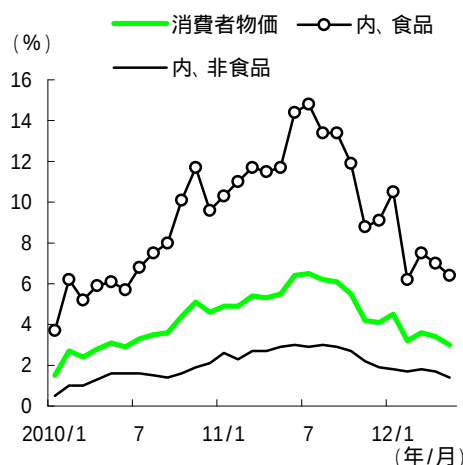
- 中国政府は重点プロジェクトの執行に支障をきたさないよう融資面で万全を期すとともに、事業の前倒しを容認すると表明。経済運営のスタンスを景気対策重視へと徐々に移行。しかしながら、過熱懸念や構造改革への妨げを危惧し、リーマンショック後のような大規模な景気刺激策の実施には否定的な姿勢を崩さず。
- 景気は一連の対策が奏功し、年後半から徐々に好転する見込み。

(図表4-1)基準金利(1年物)、預金準備率



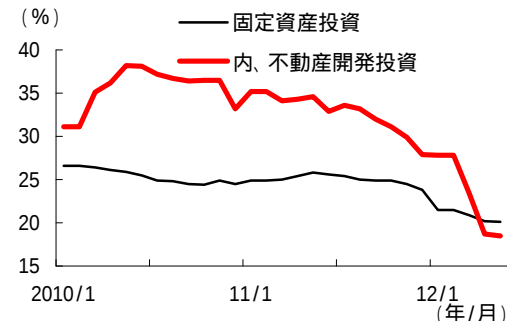
(注)預金準備率は、大手銀行の数値 (年/月)

(図表4-2)物価上昇率(前年同月比)



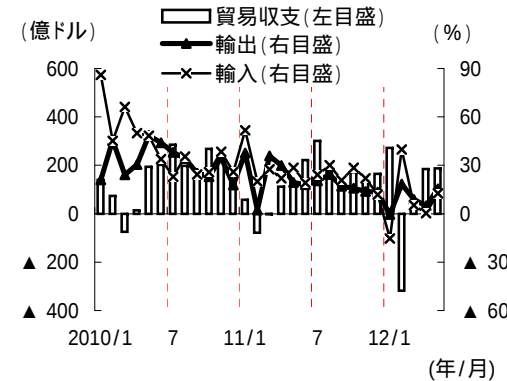
(資料)国家統計局、CEICデータベース

(図表4-3)固定資産投資(除く、農村家計)

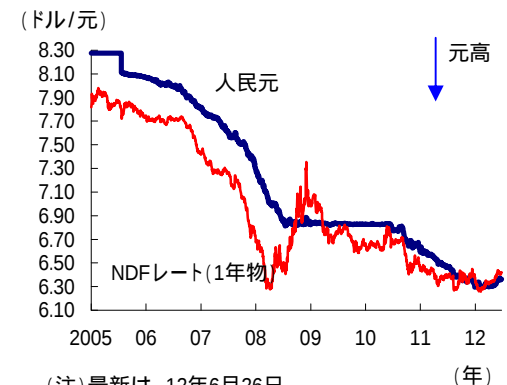


(注)1. 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用。
2. 10年末までは都市部のみ。

(図表4-5)輸出入(前年同月比)、貿易収支

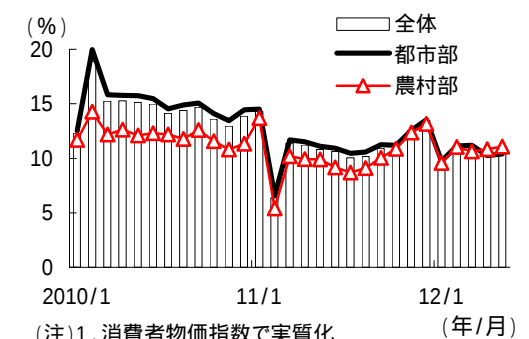


(図表4-7)人民元レート



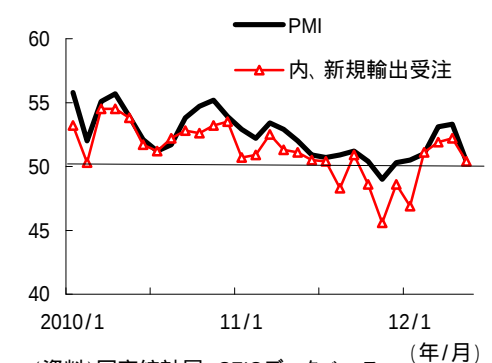
(注)最新は、12年6月26日

(図表4-4)小売売上高(前年同月比)



(注)1. 消費者物価指数で実質化
2. 2012年から1月、2月は、1～2月の伸び率を使用

(図表4-6)製造業購買担当者指数(PMI)



(資料)国家統計局、CEICデータベース

(図表4-8)金融政策以外の景気対策

分野	主な方針
投資プロジェクト	・建設中、建設継続が必要な国家重点プロジェクトへの貸出を増やす ・5カ年計画内プロジェクトを期日通りに実施、けん引力の強いプロジェクトの早期始動
内需拡大	・消費促進に関する政策措置の実施 ・減税策の推進(継続)

(資料)中国政府ウェブサイト